

2024年6月27日

合併に係わる事前開示書類への追加書類

東京都墨田区両国二丁目10番14号
三菱製紙株式会社
取締役社長 木坂 隆



会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条の定めに従い、2024年5月23日付でKJ特殊紙株式会社（以下「KJ」といいます。）との合併に係わる事前開示書類を作成いたしました。2024年6月27日にKJの定時株主総会において、2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度に係る計算書類等が承認されましたので、別添資料と共に本追加書類を併せ備え置くこととします。

以上

第13期 事業報告

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

KJ特殊紙株式会社

■ 事業報告 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期の日本経済を取り巻く環境は、脱コロナからインバウンド需要が順調に回復し、景気の押し上げ要因となったものの、ロシア・ウクライナ戦争の長期化や欧州経済の低迷、円安の進行に起因する物価上昇が個人消費の低迷につながりました。

このような中、当社の業績は、一部で値上げ効果はあったものの、建材不況による、メインの化粧板原紙の減販が大きく影響し、販売金額は、前期を7億4百万円下回りました。一方、利益面では、要員減を含む経費削減効果はあったものの、上記販売金額減少に伴う減益に加え、円安進行による、パルプを始めとする輸入材料の高騰の影響を強く受け、営業利益は前期を3千6百万円下回り、6千9百万円、経常利益は前期を2千5百万円下回り、9千9百万円となりました。また、特別利益に有価証券売却益を計上等により、当期純利益は前期を4千5百万円上回り、1億2千2百万円となりました。

(2) 部門別の営業の概況

当期の主要製品の販売状況は以下のとおりです。

(化粧板原紙)

国内市場の動向は、原材料の高止まりや円安の進行により先行き不透明な状況下、住宅着工戸数および非住宅関連の着工面積が減少し、当社の販売も前年を下回る結果となりました。海外向けに関しても、北米や中国国内の景気低迷による需要減と在庫削減の長期化の影響により、大きく前年を下回りました。その結果、当期の売上高は28億9千2百万円(前期比16.4%減)となりました。

(テープ原紙)

テープ原紙の販売は、国内外共に上期前半、前年のコンテナ不足による仮需要の反動で、市場の在庫調整が進み苦戦しましたが、下期には持ち直しました。国内向けは過去に上市した新規品の販売も伸び、前年度を上回りました。輸出向けも、一部、輸送航路変更による納期遅延等がございましたが、順調に前年を上回りました。その他値上げ効果もあり、当期の売上高は23億1千5百万円(前期比4.8%増)となりました。

(その他)

壁紙用裏打紙は国内の住宅着工戸数の減少により前年を下回りました。その他建材関係についても建材需要の低迷により前年を下回る結果となりました。医療系のDDSF(経皮吸収型基材)は、昨年の海外向けの仮需要の反動で前年を下回りましたが、MEP(滅菌紙類)は新規品の増販により前年を上回りました。その結果、当期の売上高は26億3千8百万円(前期比8.6%減)となりました。

販売数量及び販売金額

(単位:トン・百万円)

摘 要	前 期 (第12期)			当 期 (第13期)			前期比(△印減)		
	販売数量	販売金額	金額構成比	販売数量	販売金額	金額構成比	販売数量	販売金額	増減率(%)
化粧板原紙	7,356	3,458	41.0%	5,705	2,892	36.9%	△ 1,651	△ 566	△ 16.4
壁紙用裏打紙	3,633	662	9.6%	2,667	558	7.1%	△ 966	△ 104	△ 15.8
テープ原紙	3,717	2,208	25.1%	3,575	2,315	29.5%	△ 142	107	4.8
そ の 他	6,903	2,222	24.2%	6,097	2,080	26.5%	△ 806	△ 141	△ 6.4
合 計	21,609	8,550	100.0%	18,044	7,845	100.0%	△ 3,565	△ 704	△ 8.2

(3) 設備投資等の状況

当期中において実施いたしました設備投資等の総額は7千9百万円で、収益改善及び老朽化更新を目的として実施しております。

① 当期中に完成した主要設備

・ N-1号抄紙	ドレネージ改造装置	16百万円
・ 4号抄紙	NDC坪量計	7百万円
・ 汽缶用水	排水再利用設備ライトフィルター	7百万円
・ 1号加工機	欠点機系列追加装置	4百万円

② 当期末現在継続中の主要設備

生産能力に重要な影響を及ぼす現在継続中の主要設備はありません。

③ 当期中に実施した、重要な固定資産の売却、撤去、滅失

生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去または滅失はありません。

(4) 資金調達の状況

当期の運転資金の調達については、グループファイナンスを導入しております。

当期末現在、457百万円の借入となっています。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第10期 (2020年4月1日 ～2021年3月31日)	第11期 (2021年4月1日 ～2022年3月31日)	第12期 (2022年4月1日 ～2023年3月31日)	第13期(当期) (2023年4月1日 ～2024年3月31日)
売上高 (百万円)	6,400	8,284	8,550	7,845
営業利益 (△は営業損失) (百万円)	240	532	105	69
経常利益 (△は経常損失) (百万円)	252	555	125	99
当期純利益 (△は当期純損失) (百万円)	161	365	77	122
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) (円)	80,955,134	182,891,162	38,757,608	61,279,959
純資産額 (百万円)	4,370	4,413	4,141	4,174
1株当たり純資産額 (円)	2,185,313,627	2,206,654,938	2,070,959,514	2,087,235,550
総資産額 (百万円)	7,524	7,605	8,130	7,926

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

親会社の状況

当社の親会社は三菱製紙株式会社であり、同社は当社の株式を2株(議決権比率100%)保有しています。

また、役員のパ派遣及び従業員の出向を受けております。

当社は、親会社よりパルプを購入しています。

(7) 対処すべき課題

原燃料価格の高止まりや円安進行により、当社の製造コストは年々上昇しております。また、販売面では建材用途の売上比率が高く、足元は建材市況の悪化による影響が大きくなっています。このような状況下、2024年7月からは三菱製紙富士工場として再編され、機能商品事業の中核工場として、営業利益率5%の達成、さらに10%を目指して構造改革の早期発現が課題となっています。販売面では営業部門が中心となり、コスト上昇分の製品価格への転嫁を進めるとともに、富士工場として①コストダウンの探索・拡大②建材依存度を下げるため、テープ原紙・医療系製品へのシフトなど「選択と集中」に取り組んで参ります。

(8) 主要な事業内容(2024年3月31日現在)

当社は、化粧板原紙、テープ原紙等の特殊紙の生産ならびに販売を主要な事業としています。

(9) 主要な営業所及び工場(2024年3月31日現在)

本社、工場 静岡県富士市新橋町7番1号

(10) 従業員の状況(2024年3月31日現在)

	(注) 従業員数	(前期末比増減)
男性	160名	7名増
女性	10名	—
計	170名	7名増

(注)三菱製紙株式会社からの出向者は2名です。

(11) 主要な借入先の状況(2024年3月31日現在)

借入先	借入額
三菱製紙株式会社	457,562千円

2. 会社の株式に関する事項(2024年3月31日現在)

(1)発行可能株式総数 100株

(2)発行済株式の総数 2株

(3)株主数 1名

(4)大株主

株主名	持株数	持株比率
三菱製紙株式会社	2株	100%

3. 会社役員に関する事項

(1)取締役及び監査役の状況(2024年3月31日現在)

地位	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役社長	淵脇 隆樹	—
常務取締役	林 芳樹	—
取締役	馬場 輝明	—
取締役	遠藤 隆司	—
取締役	真船 博史	—
取締役	中川 邦弘	三菱製紙株式会社取締役常務執行役員機能商品事業部長
取締役	塚田 英孝	三菱製紙株式会社執行役員機能商品副事業部長
監査役(非常勤)	小林 茂宣	—

(注) 1. 当期中の就任

2023年6月29日	取締役	淵脇 隆樹
2023年6月29日	取締役	林 芳樹
2023年6月29日	取締役	馬場 輝明
2023年6月29日	取締役	遠藤 隆司
2023年6月29日	取締役	中川 邦弘
2023年6月29日	取締役	茂原 宏
2023年6月29日	監査役	小林 茂宣
2024年1月 1日	取締役	塚田 英孝
2024年1月 2日	取締役	真船 博史

2. 当期中の退任

2023年4月 1日	取締役	藤田 郁夫 (辞任)
2023年4月 1日	取締役	海野 朋行 (辞任)
2023年4月 1日	取締役	砂川 健 (辞任)
2023年4月 1日	取締役	澤田 昌哉 (辞任)
2024年1月 1日	取締役	茂原 宏 (辞任)

(2)取締役及び監査役の報酬等

①当事業年度に係る報酬等の総額

区分	支給人数	支給額	摘要
取締役	8名	47,403千円	
監査役	1名	720千円	
合計	9名	48,123千円	

- (注) 1. 上表には、2024年1月 1日付で辞任した取締役1名を含みます。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
3. 株主総会の決議(2011年10月1日)による取締役報酬限度額は月額7百万円。
4. 株主総会の決議(2011年10月1日)による監査役報酬限度額は月額1百万円。
5. 役員報酬は取締役会に一任しております。

②当事業年度に支払った役員退職慰労金

2023年4月1日開催の臨時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役に対し支払った役員退職慰労金は以下の通りであります。

取締役 1名 6,449千円

以上のご報告は、次により記載されております。

1. 百万円・千円 単位の記載金額は、百万円・千円 未満切り捨てにより表示いたしております。

第13期 事業報告の附属明細書

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

KJ特殊紙株式会社

目 次

	頁
1. 会社役員以外の会社の業務執行取締役等との重要な兼職の状況の明細……………	1

1. 会社役員以外の会社の業務執行取締役等との重要な兼職の状況の明細

事業報告の「3.会社役員に関する事項」の取締役及び監査役の状況に記載のとおりであります。

第13期 計算書類

2023年 4月1日から
2024年 3月31日まで

KJ特殊紙株式会社

■貸借対照表

2024年3月31日現在

KJ特殊紙株式会社
代表取締役 淵脇 隆樹 ㊞
(単位:円)

第13期

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	5,075,603,547	流動負債	2,861,128,630
現金及び預金	3,791,608	買掛金	1,971,557,057
受取手形	47,327,713	短期借入金	457,562,195
売掛金	2,259,467,480	リース債務	649,440
製品及び商品	1,748,460,583	未払金	64,758,568
仕掛品	339,357,402	未払税金	5,585,546
原材料及び貯蔵品	646,752,738	未払費用	186,171,906
前払費用	24,462,018	未払法人税等	48,495,364
立替金	493,900	仮受金	33,154
未収入金	5,429,311	未払消費税	21,662,400
仮払金	60,794	賞与引当金	104,653,000
固定資産	2,851,382,965	固定負債	891,386,781
有形固定資産	2,538,783,433	リース債務	1,184,480
建物	271,580,154	退職給付引当金	834,400,079
構築物	34,000,270	役員退職慰労引当金	6,061,000
機械及び装置	1,145,433,706	資産除去債務	40,267,042
車両及び運搬具	2,903,120	環境対策引当金	9,474,180
工具・器具及び備品	19,414,550		
土地	1,025,816,762	負債合計	3,752,515,411
リース資産	1,667,200	純資産の部	
建設仮勘定	37,967,671	株主資本	4,107,315,153
無形固定資産	975,028	資本金	50,000,000
電話加入権	975,028	資本剰余金	3,621,942,026
		その他資本剰余金	3,621,942,026
投資その他の資産	311,624,504	利益剰余金	435,373,127
繰延税金資産	125,919,065	利益準備金	12,500,000
投資有価証券	163,124,018	その他利益剰余金	422,873,127
長期前払費用	18,465,421	繰越利益剰余金	422,873,127
借室敷金	4,116,000	評価・換算差額等	67,155,948
		その他有価証券差額金	67,155,948
資産合計	7,926,986,512	純資産合計	4,174,471,101
		負債及び純資産合計	7,926,986,512

■損益計算書

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

KJ特殊紙株式会社

第13期

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,845,761,676
売 上 原 価		7,158,974,313
売 上 総 利 益		686,787,363
販売費及び一般管理費		617,410,456
営 業 利 益		69,376,907
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	6,701,789	
雑 収 入	35,053,840	41,755,629
営 業 外 費 用		
支払利息及び割引料	7,453,644	
雑 損 失	3,709,316	11,162,960
経 常 利 益		99,969,576
特 別 利 益		
有 価 証 券 売 却 益	78,220,831	
そ の 他	5,653,047	83,873,878
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	1,874,503	1,874,503
税 引 前 当 期 純 利 益		181,968,951
法人税・住民税及び事業税		78,508,078
法人税等調整額		△ 19,099,045
当 期 純 利 益		122,559,918

■株主資本等変動計算書

2023年4月 1日から
2024年3月31日まで

KJ特殊紙株式会社
(単位:円)

第13期

	株 主 資 本						株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合 計		その他利益 剰 余 金	利 益 剰余金 合 計	
当期首残高	50,000,000	3,621,942,026	3,621,942,026	12,500,000	377,313,209	389,813,209	4,061,755,235
当期変動額							
剰余金の配当					△ 77,000,000	△ 77,000,000	△ 77,000,000
当期純利益					122,559,918	122,559,918	122,559,918
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	45,559,918	45,559,918	45,559,918
当期末残高	50,000,000	3,621,942,026	3,621,942,026	12,500,000	422,873,127	435,373,127	4,107,315,153

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	80,163,794	80,163,794	4,141,919,029
当期変動額			
剰余金の配当			△ 77,000,000
当期純利益			122,559,918
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 13,007,846	△ 13,007,846	△ 13,007,846
当期変動額合計	△ 13,007,846	△ 13,007,846	32,552,072
当期末残高	67,155,948	67,155,948	4,174,471,101

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

: 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

〔 評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しています。 〕

時価のないもの

: 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品 : 総平均法による原価法

原材料・貯蔵品 : 移動平均法による原価法

〔 貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。 〕

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 : 定額法

(リース資産を除く)

(2) 無形固定資産 : 定額法

(リース資産を除く)

(3) リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 環境対策引当金

PCB廃棄物(蛍光灯安定器等)の処理に備えるために、処理費用を見積計上しています。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

5. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

税務上は、2011年4月1日から2011年9月30日で仮決算・単体申告を行い、2011年10月1日より連結納税制度の適用を受けていましたが、2022年3月期第1四半期連結会計期間から連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2	—	—	2

2. 剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,000	38,500,000	2023年3月31日	2023年6月30日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度後となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122,559	61,279,959	2024年3月31日	2024年6月28日

監査報告書

2023年4月1日から2024年3月31日までの第13期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年5月17日

KJ特殊紙株式会社

監査役

小林 茂 宣 

第13期 計算書類の附属明細書

2023年4月 1日から
2024年3月31日まで

KJ特殊紙株式会社

■目次

	頁
1 有形固定資産及び無形固定資産の明細	1
2 引当金の明細	1
3 比較販売費及び一般管理費	2
4-(1) 比較貸借対照表(借方)	3
4-(2) 比較貸借対照表(貸方)	4
5 比較損益計算書	5

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	295,686	2,075	-	26,181	271,580	398,265	669,845
	構築物	38,090	-	-	4,090	34,000	67,797	101,798
	機械及び装置	1,266,982	76,976	0	198,525	1,145,433	1,878,920	3,024,354
	車両運搬具	5,483	-	0	2,580	2,903	25,529	28,432
	工具、器具及び備品	29,206	565	0	10,357	19,414	197,035	216,450
	土地	1,025,816	-	-	-	1,025,816	-	1,025,816
	リース資産	1,835	402	-	570	1,667	1,284	2,952
	建設仮勘定	48,941	68,643	79,617	-	37,967		
	計	2,712,042	148,662	79,617	242,305	2,538,783	2,568,833	5,107,617
無形固定資産	リース資産	-	-	-	-	-		
	電話加入権	975	-	-	-	975		
	計	975	-	-	-	975		

(注1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

(注2) 当期増加額のうち、主なものは次の通りです。

(機械及び装置)	N1抄紙	ドレネージ改造装置	16,852 千円
	汽缶用水	排水再利用設備ライトフィルター	7,912 千円
	4号抄紙	NDC坪量計	7,609 千円
	1号加工	欠点機系列追加装置	4,838 千円
	汽缶用水	コージェネ遠隔装置PC	4,300 千円
	4号加工	含浸液ヘッドタンクジャケット化	4,276 千円
	4号抄紙	ワイヤーセーキレール	3,125 千円
	薬品加工	Eタンク含浸液用配管	3,213 千円

(注3) 建設仮勘定の増減は、主として当期中の設備建設の進捗と竣工による資産振替です。

2. 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	98,950	241,142	235,439	104,653
退職給付引当金	830,209	80,889	76,699	834,400
役員退職慰労引当金	10,218	2,292	6,449	6,061
環境対策引当金	11,112	-	1,638	9,474

(注1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

(注2) 上記引当金の計上理由及び計算方法については、個別注記表に記載しています。

3. 比較販売費及び一般管理費

(単位:千円)

科 目	前 期 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	当 期 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで	増 減 (△は減益要因)	備 考
運 送 費	208,953	166,177	42,775	
販 売 雑 費	9,789	9,069	719	
荷 造 費	13,451	13,003	447	
見 本 費	4,423	5,834	△ 1,410	
販 売 間 接 費	11,941	9,138	2,803	
保 管 費	33,795	35,107	△ 1,311	
役 員 報 酬	62,063	48,123	13,939	
給 料 及 び 手 当	146,698	140,129	6,568	
従 業 員 賞 与	37,250	42,604	△ 5,354	
法 定 福 利 費	37,024	33,971	3,052	
福 利 厚 生 費	1,899	2,203	△ 303	
役 員 退 職 金	2,646	2,292	354	
減 価 償 却 費	4,882	4,258	624	
賃 借 料	35,857	31,354	4,503	
保 險 料	1,258	1,165	92	
租 税 公 課	969	983	△ 13	
修 繕 費	234	3,204	△ 2,970	
水 道 光 熱 費	242	274	△ 31	
支 払 運 賃	3,373	3,086	286	
支 払 作 業 賃	1,560	2,120	△ 560	
旅 費 交 通 費	5,974	3,769	2,204	
通 信 費	2,271	2,376	△ 104	
函 書 費	125	133	△ 7	
事 務 用 消 耗 品 費	659	554	104	
会 費	301	254	47	
広 告 宣 伝 費	626	56	570	
交 際 費	857	982	△ 125	
雑 費	12,898	20,097	△ 7,199	
事 業 所 税	227	227	-	
雑 収 入	△ 4,652	△ 2,551	△ 2,100	
研 究 開 発 費	49,467	37,406	12,061	
計	687,074	617,410	69,664	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

4-(1)比較貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部				
科 目	前 期 (2023年3月31日)	当 期 (2024年3月31日)	増 減	増 減 要 因(単位:百万円)
流 動 資 産	5,069,338	5,075,603	6,264	
現 金 及 び 預 金	7,971	3,791	△ 4,179	
受 取 手 形	44,785	47,327	2,541	
売 掛 金	2,339,680	2,259,467	△ 80,212	
製 品 及 び 商 品	1,605,086	1,748,460	143,374	
仕 掛 品	272,898	339,357	66,458	
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	629,393	646,752	17,358	
前 払 費 用	3,628	24,462	20,833	
立 替 金	116	493	377	
未 収 入 金	89,517	5,429	△ 84,088	
仮 払 金	60	60	-	
未 収 消 費 税	76,200	-	△ 76,200	
固 定 資 産	3,060,815	2,851,382	△ 209,432	
有 形 固 定 資 産	2,712,042	2,538,783	△ 173,259	取得 / 除却 / 償却
建 物	295,686	271,580	△ 24,106	2 - 26
構 築 物	38,090	34,000	△ 4,090	- - 4
機 械 及 び 装 置	1,266,982	1,145,433	△ 121,548	76 0 198
車 両 及 び 運 搬 具	5,483	2,903	△ 2,580	- 0 2
工 具、器 具 及 び 備 品	29,206	19,414	△ 9,792	0 0 10
土 地	1,025,816	1,025,816	-	
リ ー ス 資 産	1,835	1,667	△ 168	
建 設 仮 勘 定	48,941	37,967	△ 10,973	
無 形 固 定 資 産	975	975	-	
電 話 加 入 権	975	975	-	
投 資 其 他 の 資 産	347,797	311,624	△ 36,172	
投 資 有 価 証 券	225,596	163,124	△ 62,472	
関 係 会 社 株 式	10,000	-	△ 10,000	
長 期 前 払 費 用	10,508	18,465	7,957	
繰 延 税 金 資 産	97,131	125,919	28,787	
借 室 敷 金	4,561	4,116	△ 445	
資 産 合 計	8,130,153	7,926,986	△ 203,167	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

4-(2)比較貸借対照表

(単位:千円)

負債の部				
科目	前期 (2023年3月31日)	当期 (2024年3月31日)	増減	増減要因(単位:百万円)
流動負債	3,095,027	2,861,128	△ 233,899	
買掛金	1,955,299	1,971,557	16,257	
短期借入金	778,207	457,562	△ 320,645	
リース債務	561	649	88	
未払金	106,588	64,758	△ 41,829	
未払税金	5,419	5,585	165	
未払費用	149,162	186,171	37,009	
未払法人税等	—	48,495	48,495	
未払消費税等	—	21,662	21,662	
賞与引当金	98,950	104,653	5,703	
預り金	11	—	△ 11	
仮受金	—	33	33	
前受金	827	—	△ 827	
固定負債	893,206	891,386	△ 1,820	
リース債務	1,458	1,184	△ 273	
退職給付引当金	830,209	834,400	4,190	
役員退職慰労引当金	10,218	6,061	△ 4,157	
資産除去債務	40,208	40,267	58	
環境対策引当金	11,112	9,474	△ 1,638	
負債合計	3,988,234	3,752,515	△ 235,719	
純資産の部				
株主資本	4,061,755	4,107,315	45,559	
資本金	50,000	50,000	—	
資本剰余金	3,621,942	3,621,942	—	
その他資本剰余金	3,621,942	3,621,942	—	
利益剰余金	389,813	435,373	45,559	
利益準備金	12,500	12,500	—	
その他利益剰余金	377,313	422,873	45,559	
繰越利益剰余金	377,313	422,873	45,559	
評価・換算差額等	80,163	67,155	△ 13,007	
その他有価証券評価差額金	80,163	67,155	△ 13,007	
純資産合計	4,141,919	4,174,471	32,552	
負債及び純資産合計	8,130,153	7,926,986	△ 203,167	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

5. 比較損益計算書

(単位:千円)

科 目	前 期	当 期	増 減 (△は減益要因)	備 考
	2022年4月1日から 2023年3月31日まで	2023年4月1日から 2024年3月31日まで		
売 上 高	8,550,531	7,845,761	△ 704,769	
売 上 原 価	7,757,472	7,158,974	598,497	
売 上 総 利 益	793,059	686,787	△ 106,271	
販売費及び一般管理費	687,074	617,410	69,664	
営 業 利 益	105,984	69,376	△ 36,607	
営 業 外 収 益	32,152	41,755	9,602	
受取利息及び配当金	8,589	6,701	△ 1,887	
雑 収 入	23,563	35,053	11,490	
営 業 外 費 用	12,604	11,162	1,441	
支 払 利 息	4,592	7,453	△ 2,861	
雑 損 失	8,012	3,709	4,302	
経 常 利 益	125,532	99,969	△ 25,563	
特 別 利 益	—	83,873	83,873	
有 価 証 券 売 却 益	—	78,220	78,220	
そ の 他	—	5,653	5,653	
特 別 損 失	2,432	1,874	558	
固 定 資 産 処 分 損	2,432	1,874	558	
税引前当期純利益	123,100	181,968	58,868	
法人税、住民税及び事業税	24,121	78,508	△ 54,386	
法 人 税 等 調 整 額	21,463	△ 19,099	40,562	
当 期 純 利 益	77,515	122,559	45,044	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。